



東海地域における労働需給の動向

日本銀行名古屋支店

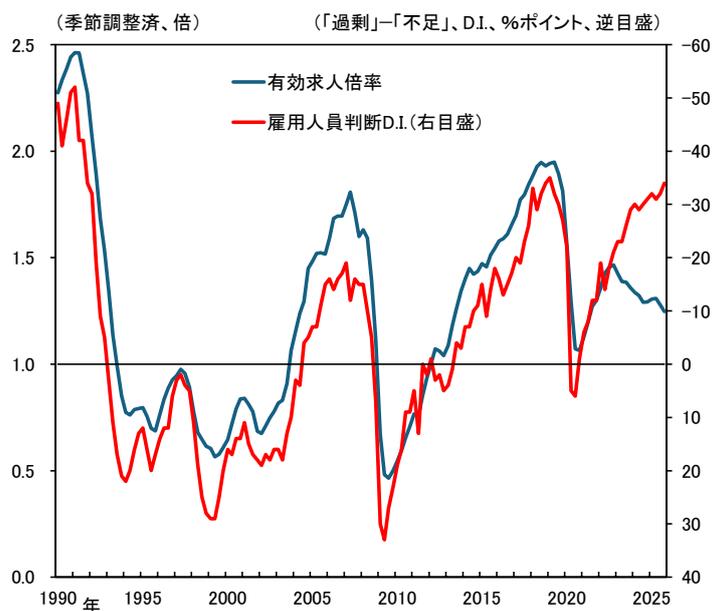
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行名古屋支店営業課までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

1. はじめに

東海3県における短観の雇用人員判断D.I.をみると、足もと歴史的な水準にあり、強い人手不足感を示唆する一方、労働需給を示す指標として代表的な職業安定業務統計の有効求人倍率はコロナ禍前のピークを下回る水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表1)。全国を対象とした短観の雇用人員判断D.I.と有効求人倍率でも、同様の乖離はみられており、内閣府の2025年度経済財政白書では、この背景として入職経路の中でハローワークの割合が低下し、民間職業紹介等の割合が増加していることを挙げている。日本銀行の2024年10月展望レポートも、同様に、公的求人サービスの利用減少と民間求人サービスの利用増加により、近年、職業安定業務統計の有効求人数が減少している可能性を指摘している。本稿では、東海地域において、こうした指摘が該当するのか確認したうえで、その労働需給の動向を様々な関連指標を活用しつつ評価する。

図表1：東海3県における短観の雇用人員判断D.I.と有効求人倍率

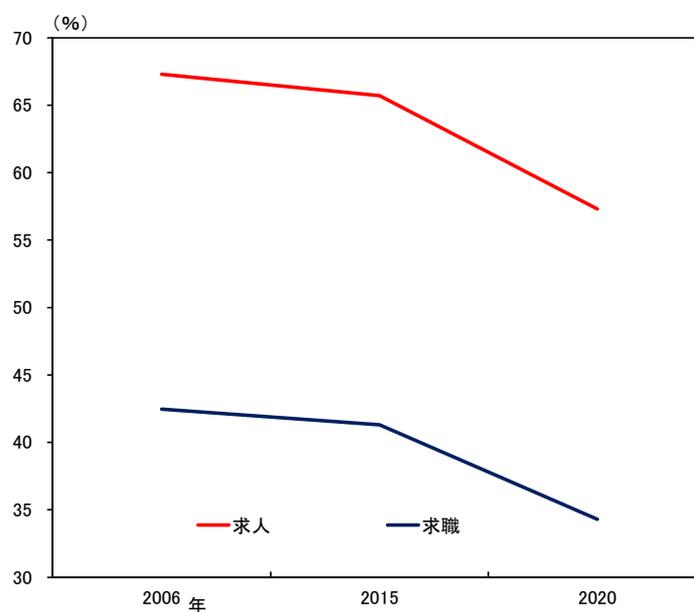


(注) 雇用人員判断D.I.については、調査対象企業の見直しが行われた際は、新旧両ベースのうち、旧ベース、全規模・全産業の値。各四半期の有効求人倍率は有効求人数と有効求職数の平均値から算出。
(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

2. 就業者の入職経路の動向

全国を対象とした厚生労働省による雇用の構造に関する実態調査(転職者実態調査)をみると、事業所が転職者を募集する方法としてハローワーク等の公的機関を挙げた割合(複数回答)は、2006年の67.3%から2020年には57.3%と、約15年で10%ポイント低下している(図表2)。また、求職者の求職活動の手段についても、ハローワーク等の公的機関を挙げた割合は2006年の42.5%に対し、2020年では34.3%と、10%ポイント弱低下している。

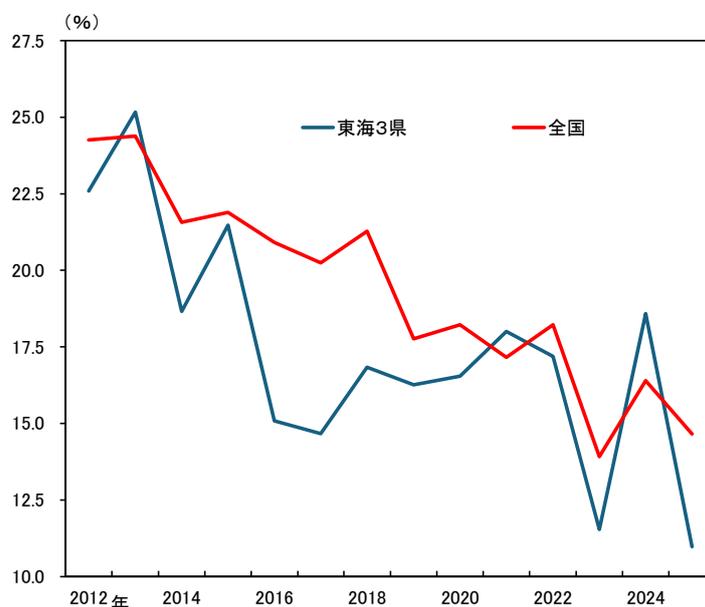
図表2：全国における求人・求職でハローワーク等の公的機関を利用した比率



(注) 求人は転職者の募集方法別事業所割合、求職は転職活動の方法別転職者割合。
(出所) 厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査(転職者実態調査)」

東海3県を対象とした場合でも、厚生労働省による雇用動向調査をみると、ハローワーク経由での入職の割合は、2012年の23%程度から、2025年上半期の11%程度と約10年で10%ポイント強、低下している（図表3）。なお、全国を対象とした場合でも、雇用動向調査におけるハローワーク経由での入職の割合は同様の動きとなっている。雇用の構造に関する実態調査（転職者実態調査）と雇用動向調査とは、複数回答か単一回答かなど調査方法が異なるため、入職経路の中でのハローワークの割合に関する計数を直接的に比較することは容易でないが、両調査からは、全国と同様に東海3県でも入職経路の中でハローワークの割合が低下し、民間職業紹介等の割合が増加していることが確認できる。

図表3：全国・東海3県におけるハローワーク経由での入職の割合

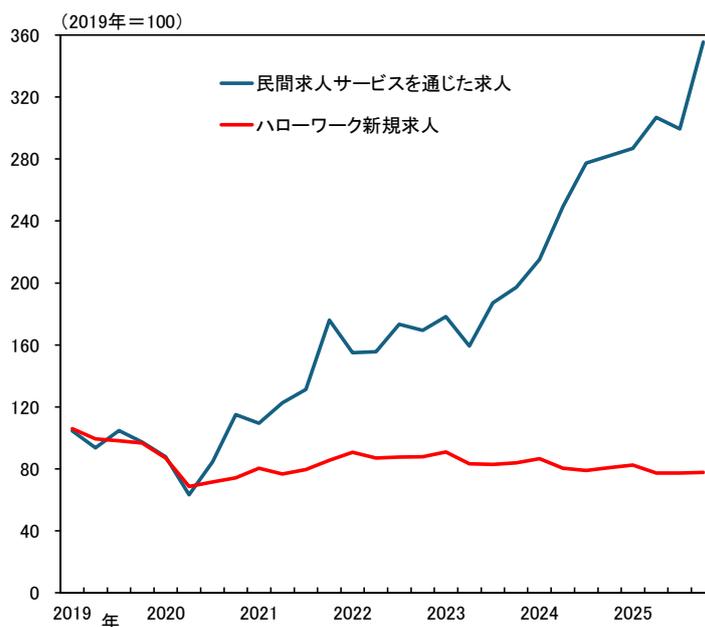


(注)ハローワークとハローワークインターネットサービスの合計の全体に占める割合。2025年は上半期。

(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

コロナ禍以降の民間求人サービスの利用増加の実態をみるため、東海3県におけるハローワークを通じた求人と民間求人サービスを通じた求人の動きを比較すると、民間求人サービスを通じた求人はコロナ禍前の水準を上回るまで増加している一方、ハローワークを通じた求人は横ばい圏内での推移となっているなど、コロナ禍以降の動きに相違がみられる（図表4）。

図表4：東海3県におけるハローワークと民間求人サービスの求人動向



(注) 民間求人サービスを通じた求人は該当月に「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報（案件数）にもとづく。ハローワーク新規求人はハローワークにおける新規求人数。東海3県の各県分を2019年平均が100となるように基準化したうえで、単純平均したもの。

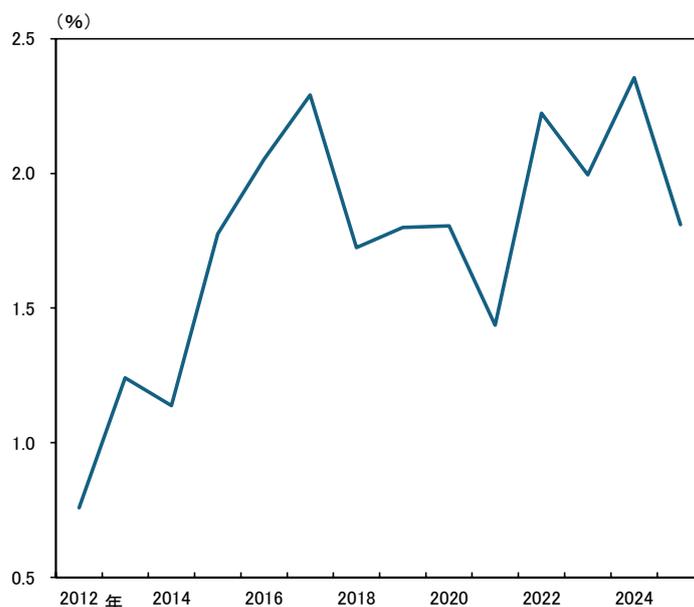
(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」

3. 有効求人倍率以外の労働需給関連指標の動向

このように時期によってそれぞれの入職経路の利用頻度が変化する中では、その影響に左右されにくい指標を用いて、労働需給を評価することが有益と考えられる。例えば、雇用動向調査では、「事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する者がいない状態を補充するために行っている求人」が求人方法を問わないかたちで調査され、その結果が未充足求人として公表されている。この未充足求人と常用労働者数の比率として算出される欠員率は、企業の人手不足の度合いを示す指標であるとともに、ハローワーク利用率の低下による影響を受けにくいと指摘されている¹。

ここで、東海地域における各年6月末時点における欠員率（パートタイム労働者を除く）をみると、コロナ禍で落ち込んだあと、上昇に転じており、ここ数年はコロナ禍前のピーク圏内で推移している（図表5）。

図表5：東海地域における欠員率（雇用動向調査）



(注) パートタイム労働者数を除く未充足求人数のパートタイム労働者数を除く常用労働者数に対する比率。各年6月末時点。愛知、三重、岐阜、静岡からなる東海4県ベース。

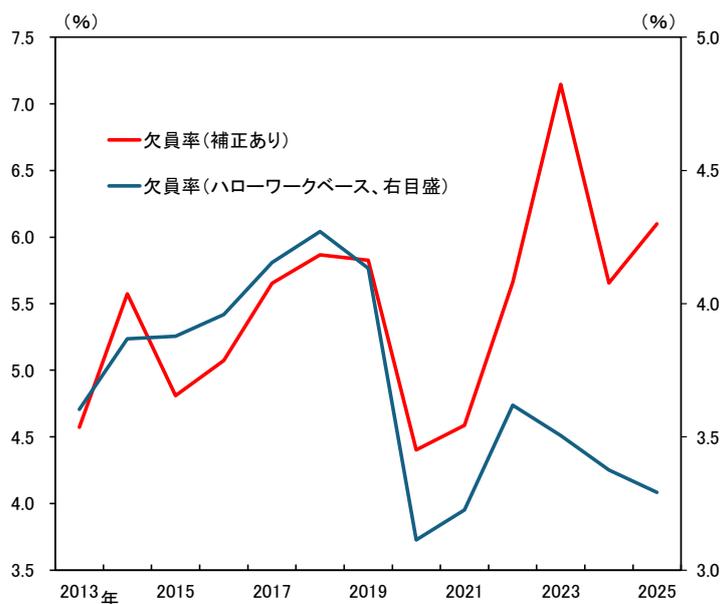
(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

¹ 2025年度経済財政白書。

ただし、2025 年度経済財政白書は、雇用動向調査の未充足求人にもとづく欠員率について、「事業を拡大したいが人が足りない、といった場合の未充足求人は欠員率に計上されていないと考えられることから、欠員の範囲が狭くとらえられている可能性がある」と指摘している。そのうえで、その範囲が広い欠員率として、他の関連統計とともに、職業安定業務統計の有効求人数や就職件数を用いて算出されるハローワークベースと、一定の前提のもとで入職経路割合の変化を考慮して有効求人数や就職件数を調整したものから算出される補正值を分析に用いている。

東海地域における欠員率について、ハローワークベースと 2025 年度経済財政白書と同様の方法で試算した補正值（詳細は BOX を参照）をみると、コロナ禍によって大きく落ち込んでいる点は共通しているものの、その後の上昇ペースが異なっている（図表 6）。

図表 6：東海地域における欠員率（ハローワークベースと補正值）



(注) 欠員率については、 $\text{欠員率} = (\text{有効求人数} - \text{就職件数}) \div (\text{有効求人数} - \text{就職件数} + \text{非農林業雇用者数})$ として算出。有効求人数・就職件数・非農林業雇用者数は 2024 年までは各年とも平均値。2025 年は上半期の平均値。愛知、三重、岐阜、静岡からなる東海 4 県ベース。

(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」、「雇用の構造に関する実態調査(転職者実態調査)」、「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」

BOX: 東海地域の欠員率(入職経路割合の変化を考慮した補正值)の試算方法

東海地域における欠員率を補正する際には、入職経路の中で民間職業紹介の割合が増加していることを考慮している。具体的には、ハローワークにおける求人数を、募集方法として民間職業紹介機関を選択した事業所の分だけ増やし、また、ハローワークにおける就職件数を、入職経路が民間職業紹介機関の場合の分だけ増やすことで民間職業紹介も含めた求人数・就職件数を推計している。

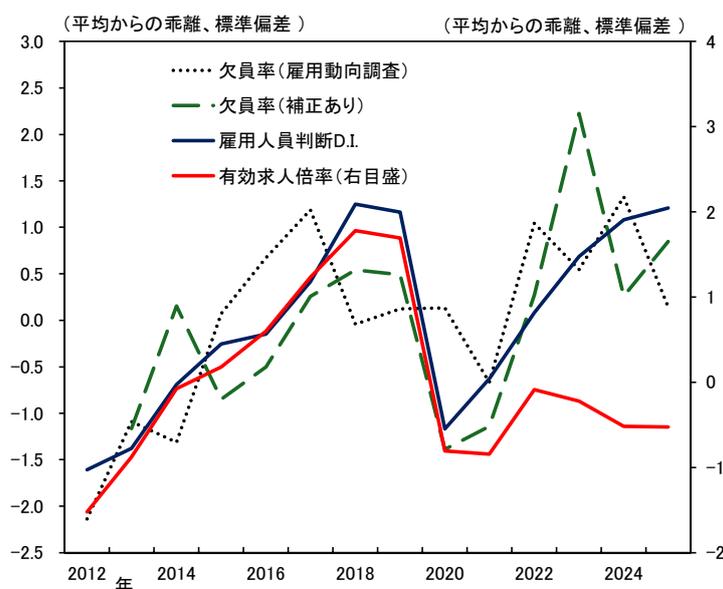
ここで、補正の際に用いている計数(募集方法としてハローワークや民間職業紹介機関を選択した事業所の割合と入職経路がハローワークや民間職業紹介機関の割合)は、全国を対象としたものではあるものの、雇用の構造に関する実態調査(転職者実態調査)の計数を基準に算出している。具体的には、本稿では 2013 年以降、補正後の欠員率を算出しているが、同期間中、雇用の構造に関する実態調査(転職者実態調査)は 2015 年と 2020 年を除いては実施されておらず、実施のない期間は雇用動向調査における入職経路に占めるハローワーク(ハローワークインターネットサービス含む)と民間職業紹介所の割合を用いて推計している。

すなわち、募集活動の方法がハローワークの比率(ハローワークと民間職業紹介機関の合計に対する比率、以下 A)と転職活動の方法がハローワークの比率(ハローワークと民間職業紹介機関の合計に対する比率、以下 B)について、2015 年と 2020 年の計数を雇用の構造に関する実態調査(転職者実態調査)から取得し、それ以外の時点は両系列の動きが東海地域における入職経路に占めるハローワークの比率(既就業者の入職経路がハローワークと民間職業紹介所のどちらかである場合に対する比率、以下 C)の動きと連動すると想定して推計している。より詳細には、2014 年以前と 2021 年以後は、 $A(t)=A(t-1) \times C(t)/C(t-1)$ となるように推計し、2015 年と 2020 年の間は、 $A(2015)=\alpha + \beta \times C(2015)$ と $A(2020)=\alpha + \beta \times C(2020)$ を満たす α と β を求め、それを用いて $A(t)=\alpha + \beta \times C(t)$ として推計している。B についても同様に算出している。

4. おわりに

ここまで言及してきた東海地域の労働需給を示す様々な指標を、それぞれの平均と標準偏差を用いて標準化したうえで比較すると、コロナ禍以前はすべての指標が同様の動きを示していたものの、それ以後は有効求人倍率が他の指標に比べ弱めとなっている（図表7）。上述したように、この背景としては、全国と同様に東海地域においても入職経路割合の変化、すなわち、公的求人サービスの利用減少と民間求人サービスの利用増加が考えられる。東海地域における労働需給のひっ迫度合いについては、こうした点にも留意しつつ、様々な関連指標の動きを踏まえ、評価していくことが適切と考えられる。

図表7：東海地域を対象とした労働需給関連指標



(注) プラス方向が労働需給の引き締めりとなるように標準化。雇用人員判断D.I.については、調査対象企業の見直しが行われた際は、新旧両ベースのうち、旧ベースであり、各年とも全規模・全産業の平均値。有効求人倍率は各年の有効求人数と有効求職数の平均値から算出。ただし、2025年は上半期のデータから算出。欠員率(雇用動向調査)はパートタイム労働者除くベースで各年6月末時点。雇用人員判断D.I.と有効求人倍率は愛知、三重、岐阜の東海3県ベース。欠員率は静岡も含む東海4県ベース。

(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」、「雇用の構造に関する実態調査(転職者実態調査)」、「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

以上